

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	松島町東日本大震災復興交付金事業計画
計画策定主体	宮城県・松島町
計画期間	平成23年度～令和3年度
計画に係る事業数	56事業（県7事業、町49事業）
計画に係る事業費の総額	303億円（国費 222億円）
<p>東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 （被災状況）</p> <p>（1）最大震度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月11日 震度6弱</li> </ul> <p>（2）人的被害</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・死者16名、負傷者37名</li> </ul> <p>（3）被害総額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・87.7億円</li> </ul> <p>（4）建物、公共インフラ等被害</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全壊221戸、大規模半壊362戸、半壊1,231戸、一部損壊1,562戸</li> <li>・公共施設 244件（公共土木施設（道路、漁港）、農業用施設等）</li> <li>・その他の被害 13件（社会教育施設、福祉施設等） など</li> </ul> <p>（5）風評被害及び福島第一原子力発電所事故の影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風評被害払拭と観光客の回復のために、漁港施設の早期整備を行い、水産業の復興により、新たな水産物の資源化を実施した。</li> </ul> <p>（現況）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松島町は平成23年12月に策定した「松島町震災復興計画」に基づき、甚大な被害を受けた公共施設、道路や上下水道施設など社会基盤の復旧・復興を実施した。</li> <li>・人口については、震災による大きな減少はみられなかったが、少子高齢化の進展や出生率の低下などに伴い、減少傾向にある。</li> <li>・また、被災した町内の小・中学校4校については、平成24年11月に復旧工事が完了している。</li> <li>・農林水産業、商工業、観光業等の産業についても、漁港施設や観光施設等が津波漂流物による被害を受けたが、地域住民だけでなく多くの観光客が賑わう市街地帯において、観光客の回遊性と避難機能を備えた道路空間の整備を行い、安全で魅力的な観光地の再構築を実現させた。</li> <li>・令和3年以降は、松島町後期基本計画に基づいて、「集い、学び、働き、笑顔あふれる美しいまち 松島」の実現に向けて、引き続き、復興創生に向けた取組を行っていく。</li> </ul>	
<p>復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要</p> <p>①災害公営住宅整備事業（事業費：873,790千円、国費：764,566千円）</p> <p>災害公営住宅整備事業（磯崎地区）（事業費：267,468千円、国費：234,034千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・華園地区に9棟17戸、美映の丘地区に21棟35戸を整備。平成27年より供用開始し、令和4年9月現在、51世帯が入居。</li> <li>・また、新たなコミュニティを育むための防災広場（300㎡）を整備。</li> </ul>	

②町道上竹谷・高城線外道路整備事業

(事業費：1,737,120千円、国費：1,087,438千円)

町道上竹谷・高城線外道路整備事業 [補助率変更分]

(事業費：195,300千円、国費：156,240千円)

- ・高城・磯崎地区において、安全な避難のための避難路として13路線(6.1km)の整備を実施。
- ・また、JR磯崎第二踏切における拡幅整備を実施。

③松島地区外下水道事業(事業費：5,186,936千円、国費：3,890,202千円)

松島地区外内水対策事業(事業費：640,697千円、国費：512,557千円)

- ・松島町内7排水区(小石浜、普賢堂、蛇ヶ崎、小梨屋、町、磯崎、長田)の排水ポンプ場(7箇所)を整備。

④松島地区等避難施設整備事業(事業費：923,724千円、国費：692,793千円)

- ・松島地区、磯崎地区、手樽地区における避難施設として、計8箇所を整備。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

- ・災害公営住宅整備事業により、被災者に向けて生活拠点となる住まいを提供するとともに、入居後も災害公営住宅家賃低廉化事業や東日本大震災特別家賃低減事業による家賃支援の実施により、居住の安定化につながっているものと考えられ、有用性の高い事業と判断する。
- ・避難路や避難場所、避難施設等を町内の各所に整備したことによって、地域住民だけでなく観光地・松島の特性である観光客を含め、迅速かつ安全に、多くの人々の避難行動の確保が可能となった。さらに、震災による地盤沈下の影響にて低下していた排水機能について、雨水ポンプ施設や排水路を整備することにより、日常生活への支障も解消されたため、これらの事業は有用性の高い事業となっている。
- ・当該事業の実施について、事業費の設計・積算は各種積算基準等により実施し、松島町財務規則等に基づいて適正に競争入札を行うなど、適正な経費により執行され経済性が確保されている。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

- ・避難道路整備事業において、整備予定箇所で既設水道管との干渉が生じたため、施工段階から新たに既設水道管の移設が必要となり、事業完了に時間を要した。事前に埋設物等のより詳細な調査を実施した上で整備箇所を決定していくことで事業期間を短縮できた可能性がある。
- ・避難道路整備事業において、事業者の技術者不足などによる度重なる入札不調の影響により施工時期が冬季期間に入ることとなり、降雪の影響などから現場作業に遅延が生じた。より適切な工期設定や入札条件設定により入札不調を避けられた可能性がある。
- ・防災緑地整備事業において、隣接する国道45号周辺にホテルや観光施設が多く立地しており国道管理者との施工に関する協議・調整に時間を要し事業完了に時間を要したが、より丁寧かつ高頻度に施工協議を実施するなどして利害関係者の理解を得ることで、円滑に事業を進行できた可能性がある。

○総合評価

- ・松島町震災復興計画に基づき、都市基盤（ハード施策）や生活（ソフト対策）、観光・産業（産業復興施策）の3つの視点から震災復興を進め、津波シミュレーションの結果に基づき、地域の特性に対応した避難施設や避難路、雨水ポンプ場等の整備を行い、また、住民と行政が一体となって防災まちづくりを作り上げていくために、防災体制の強化に向けた避難マニュアルの作成や防災無線の整備を実施した。更に、松島町の主要な産業である水産業の回復のため、漁港施設の早期復興に向けた漁業集落の地盤嵩上げなど、多岐に渡る総合的な事業を展開することが出来た。
- ・以上のとおり、復興交付金事業計画による取組により、町内における復旧・復興が着実に進んでおり、当初の目標が達成されていると評価することができる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

個別事業の実績については、事業担当部局で実施した各事業を評価担当部局（町事業：企画調整課、県事業：企画部総合政策課）で評価した。

総合的な実績については、松島町企画調整課が中心となり、宮城県企画部総合政策課の確認を得ながら評価を行った。

担当部局

宮城県総務部財政課 電話番号：022-211-2314

松島町企画調整課 電話番号：022-354-5702